



JTUC-TOKUSHIMA
連合徳島

発行：日本労働組合総連合会徳島県連合会

編集責任者 島 和 久



vol. 328

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1
徳島県労働福祉会館内
tel. 088 (655) 4105
fax. 088 (655) 4113
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

当面の日程

- 6月 9日(金) 「クラシノソコガ応援団！ RENGOKAMPEN」(JR徳島駅前)
- 6月14日(水) 中小労働対策本部第3期労働関係セミナー(第3回)(ふれあい健康館)
- 6月23日(金)～24日(土) 平和行動 in 沖縄
- 6月24日(土) ボランティアサポートチーム養成講座(第2回) (あゆみ園)
- 6月28日(水) 連合徳島2023年度地方委員会 (徳島グランヴィリオホテル)
- 6月30日(金) NPO法人徳島労働安全衛生センター第22回定期総会(ふれあい健康館)
- 7月 1日(土) 中小労働対策本部第3期労働関係セミナー(第4回)(ふれあい健康館)

第94回メーデー 4地区で開催

メーデースローガン

「支え合い・助け合う社会をつくり、くらしをまもる！」
笑顔あふれる未来をめざし 力を合わせ、ともに進もう！」



大谷メーデー実行委員長があいさつ

2023年5月1日、第94回徳島中央メーデーは、4年ぶりに新町川公園(御成婚広場)において、各構成組織から約1000人が集まり通常開催することができた。

岡副実行委員長の開会あいさつに続いて、議長に小合連合徳島副会長、三木連合徳島女性委員会事務局長を選出した後、主催者を代表し、大谷実行委員長より「第94回徳島中央メーデーに、ご参加いただいた関係各位に心から敬意を表するとともに感謝を申し上げる。全国各地のメーデーでは、各産別や単組から組合員が結集し、労働者の地位や労働条件の向上にとどまらず、人権や労働基本権の確立、



徳島中央メーデーには、50団体・1000人が参加



「人への投資を継続的に」などを訴えデモ行進



阿南・那賀・海部地区メーデー



美馬地区メーデー



三好地区メーデー

民主主義の発展、恒久平和の希求など、社会に向けてメッセージを発信している。私は「平和」であるからこそ、「働くことを軸とする安心社会」や「誰一人取り残されることがない社会」が実現できると確信している。今日のメーデーを契機に、労働組合として組合員を含めてすべての労働者の地位向上とともに、恒久平和を希求する取り組みの推進を全体で確認しようと呼び掛けた。

続いて、来賓として「飯泉嘉門徳島県知事」「内藤佐和子徳島市長」「福祉事業団を代表して「四国労働金庫徳島営業本部新居栄治本部

長「立憲民主党徳島県総支部連合会庄野昌彦代表」「仁木博文衆議院議員」「連合徳島推薦議員団」から連帯のあいさつをいただいた。

その後、①2023中小春季生活闘争未解決組合を支援する特別決議(案)「良質な公共サービスの確立を求める特別決議(案)」ロシアのウクライナ軍事侵攻の即時停戦と撤退を求める特別決議(案)「第94回メーデー宣言(案)」が提案され、全体の拍手で採択・承認された。

宮本副会長の閉会あいさつ、大谷実行委員長による団結ガンバロー三唱で集会終了後、横断幕、連合徳島青年委員会によるシュプレヒコールリーダーを先頭に約30分、新町から両国・元町と労働者の地位向上を訴えデモ行進した。

デモ行進終了後は抽選会を実施し、第94回徳島中央メーデーを終了した。

第20回統一地方選挙必勝の集い

賃上げを中心とする「人への投資」に こだわった交渉を

2023春闘勝利徳島県総決起集会

自己実現に挑戦できる参加型社会のことである。バブル経済崩壊以降、日本経済・企業は「人への投資」「未来への投資」が低迷し、わが国の経済と賃金は20年以上にわたって停滞している。今こそ、「未来づくり春闘」の中で、成長と分配の好循環を持続的・安定的に回していく「人への投資」を継続して、実質賃金を中期的に維持・向上させる必要がある。賃金も経済も安定的に上昇する姿へステージを変えた未来の実現に向けて、そして第20回統一地方選挙における推薦立候補予定者全員の必勝を勝ち取るために、本日の参加者はもとより、連合徳島に結集する全構成組織・全組合員が一丸となって闘う決意を固め合う集会・集いとなることを願います」と挨拶。

続いて、飯泉嘉門徳島県知事からの来賓挨拶のあと、島共闘会議事務局局長から「2023徳島県春闘共闘会議は発足総会で確認された2023春季生活闘争方針に基づき山場を迎える大手の交渉を支援するとともに、①当面の闘いの進め方②具体的な労働条件の要求内容③運動の両輪としての「政策・制度実現の取り組み」について取り組み、「働くことを軸とする安心社会」を「まもる・つなぐ・創り出す」の実現に向けた政策課題について政府・政党・各



大谷春闘共闘会議議長があいさつ

議員への働きかけ幅広い運動を展開する」と方針を提案。

その後、賀川民間大手部会部会長、井内徳島県中小労働対策本部議長、吉野公務労協事務局局長、宮本中央地協議長、桐川西部地協議長、岩佐南部地協議長から決意表明をし、続いて、第20回統一地方選挙必勝の集いでは、飯泉徳島県知事をはじめ、連合徳島推薦立候補予定者11名から参加者に支援を訴えた。小畑連合徳島青年委員会委員長が、総決起集会・第20回統一地方選挙必勝の集いアピール(案)を読み上げ、参加者全員の拍手で採決され、連合徳島岡会長代行の閉会挨拶の後、大谷共闘会議議長の団結ガンバローで集会を終えた。



春闘勝利&統一地方選挙必勝に向け、団結ガンバロー

未解決組合春闘勝利めざし

支援総決起集会に集う

「人への投資」にこだわり、「未来づくり春闘」へ



中小春闘勝利に向け、団結ガンバロウ

2023春季生活闘争徳島県共闘会議は、2023年4月7日、ふれあい健康館1階ホールにおいて、2023中小春季生活闘争勝利・未解決組合支援4・7徳島総決起集会を昨年同様の規模縮小で開催し、各構成組織から74人が参加した。冒頭、主催者を代表して、徳島県中小労働対策本部井内議長から連合の2023春季生活闘争第3回回答集計結果を報告の後「賃上げによって、働く仲間の生活の安心・安定を確保し、働きがいを持続・向上させることで、人材の確保・定着をはかることが必要である。また、大幅な物価上昇が続く中、賃金が物価に追いつかない状況が長く続けば内需の6割を占める個人消費が落ち込み、世界経済の減速とあいまって深刻な不況

を招く恐れがあるため、物価を上回る可処分所得増を確保する必要がある。中小企業労働者および有期・短時間・契約等で働く労働者を含め、これまで以上にすべての働く者の月例賃金の改善と「人への投資」にこだわった交渉を粘り強く進め、最大限の回答を引き出し、賃上げの社会的な広がり拡大させるためにも徳島県中小労働対策本部は、本集会に集う徳島県春闘共闘会議の仲間と一丸となつて最後まで闘っていく」と挨拶。

続いて、大谷会長から連合がめざす「働くことを軸とする安心社会」の実現と、働くことに最も重要な価値観を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸として、それを相互に支え合い自己実現に挑戦できる参加型社会である。また、バブル経済崩壊以降、日本経済・企業は「人への投資」「未来への投資」が低迷し、わが国



民間大手部会賀川部会長が激励あいさつ

執行委員長、私鉄総連徳島バス労働組合松本調査・財政部長、徳島県農協労連山田中央執行委員長が未解決組合決意表明をし、2023中小春季生活闘争アピール(案)を徳島県中小労働対策本部大川幹事が提案し、参加者全員の拍手で採決され、井内議長の団結ガンバロウで集会を終えた。

連合徳島女性委員会政治学習
国会見学・政治学習
連合徳島女性委員会政治学習を立憲民主党徳島県総支部連合会常任顧問の「吉川さおり参議院議員」に要請し、5月12日、13日の日程で開催した。

当日は本会議が開かれており、幸運にも傍聴することができ貴重な体験となった。

国会見学の後、「吉川さおり参議院議員」と参加者の対話を開催した。対話会では、①時給が上がることで扶養が外れるため働けるのに働けない。②マイナ



各構成組織から74人が参加

連合徳島の活動をアピール

2023Syuntouふれあいファミリーデー

絵画コンクールを開催

県民と働く者のとくしまフェスタ実行委員会、連合徳島、徳島県春闘共闘会議は、2023年3月19日、2023Syuntouふれあいファミリーデー「未来のわたし」絵画コンクールの表彰式を徳島市万代町にある特定非営利活動法人Creer(クレエル)で開催した。

応募作品は県内の小学校や学童保育、絵画教室等から寄せられ、受賞作品の選考には、画家の青木成実先生をはじめ、連合徳島会長と執行部、(公社)徳島県労働者福祉協議会会長と役員が行い、低学年の部・高学年の部による選考により、「最優秀賞」「連合徳島会長賞」「徳島県労働者福祉協議会会長賞」の各賞ごとに各部1名が受賞。「特選」各部5名、「夢ふくらむで賞」に20名が選ばれた。

表彰式開会にあたり主催者を代表して、連合徳島大谷会長から連合徳島について説明の後「2023Syuntouふれあいファミリーデー『未来のわたし』絵画コンクールに多くの作品を応募していただき感謝する。



表彰式に臨む連合徳島大谷会長



徳島県労働者福祉協議会川越会長から賞品授与



受賞作品展示

バーカードの有効期限と電子証明書の期限のズレについて。③今春闘で中小はあまり良くなかった。国としてもつと中小に目を向けてほしい。④2024年問題で物流が滞り、地方が困るのが容易に想像できる。現場の声を聞いてほしい。⑤郵便が翌日配達ではなくなり、浸透するのに1年かかった。⑥女性活躍推進といわれ続けているが、働きやすくなっていない。男性が多い国会でどのように対処しているのか。⑦徳島では車がないと生活が不便である。自動車税、車検、ガソリン税と多くの税負担を強いられいているので、見直してほしい。など多くの意見・

質問に対し、①103万円の壁といわれて雇用調整などで労働力不足なのは把握している。問題意識はあるが議論がなかなか進まないのが実情である。②期限のズレまで把握していなかった。確認する。③実態調査により価格転嫁がともなっていないことは把握している。企業間取引が適正となるよう大企業が責任を果たさなさいといけない。④規制により物流が滞るのが目に見えている。問題意識を持つている。⑤働き方改革によるものと理解しているが、利用者の理解を得るには丁寧な説明と時間が必要であるという事。⑥自分なりに勉強し努力することで、認め

今回の学習をふまえて、感じ取ったことや政治に関わる必要性を職場や家庭に持ち帰り、広めていくことが重要であり、今後の活動につなげていく。

各構成組織から8人が参加



徳島県中小労働対策本部

第3期労働関係セミナー

徳島県中小労働対策本部は昨年に続き、2023年5月17日から、徳島市ふれあい健康館にて、第3期労働関係セミナー（計4回）を開講した。

内容として、外国人労働者支援の取り組み、ハラスメント対策、法改正の情報およびメンタルヘルスなどをテーマに、組合員の知識向上をめざし、課題の解決に向け理論武装に取り組む一環として開催する。



井内中小労働対策本部議長が開講あいさつ



杉本連合愛媛元会長が外国人支援の取り組みを講演



各構成組織から33人が参加

徳島県中小労働対策本部は、2023年5月17日、ふれあい健康館第1会議室において「第3期労働関係セミナー・第1講座」を開催し、連合徳島の構成組織等から33名が参加して連合四国ブロック内で取り組んだ外国人労働者支援内容や労働実態等を学習した。

冒頭、徳島県中小労働対策本部・井内議長より「本日のセミナーで少しでも多くの知識を持ち帰り、職場や労働運動で役立ててもらいたい」と挨拶。

第1講座「外国人労働者支援」連合四国ブロックの取り組みについて、四国労働金庫・杉本元理事長（元連合愛媛会長）から講演を受

けた。杉本理事長は「現在も世界から見れば日本は外国人差別や人権問題への取り組みが諸外国にくらべて遅れている。また、難民の受け入れの認定率が1%に満たない状況である。これはマスコミやメディアがスポンサーや政府への忖度から報道を取り上げていないのが理由であり、インターネット上で検索をすれば、日本をはじめ海外の問題が数多く流れている。今回のテーマである外国人労働者（技能実習生）の制度・背景をみると、1960年代後半から多くの企業が海外進出をする頃から外国人研修生を受け入れるようになって以降、入管法が度々改正され1982年に

外国人研修生の在留資格が創設、1990年に企業単独型の受け入れに加えて団体監理型の受け入れが可能となり、1997年に実習期間を2年に延長、2010年により早く研修生制度が廃止され在留資格「技能実習」が創設され1号（1年間）・2号（2年間）となり労働関連法規の対象となった。他にも1993年「外国人技能研修・実習制度」を創設と同時に国際研修協力機構（JITCO）が設立、2015年に外国人建設就労者受け入れ事業により2020年までの期限措置で技能実習修了者を3年間受け入れ可能になるとともに、2017年に技能実習3号で（最長5年間）へ拡大、外国人技能実習機構（OIT）創設により実態調査に強制力がUP、2019年に残留資格「特定技能1号・2号」の創設で14業種と同一業種名での転職を容認、2023年「技能実習」を廃止し「人材確保・労働力」を明記する方向で検討となってきた。これらの背景には、日本が国際貢献という建て



感想を述べる労金労組河村さん



質問する全国一般ナカツ労組田中さん

前国内での人材不足に加え、過酷な労働をする者が少ない中で、労働力を補うために外国人技能実習として受け入れたという実態がある。中小・零細企業は最低賃金を支払えば人材を確保できるものとして、技能実習生は高額な保証金の借金をしてまで日本に夢を見て働きに



質問する全国一般ナカツ労組大川さん

来たが、一部の悪徳事業者によって、未払い賃金や不当な解雇、人権侵害が現在も続いている状況である。また、送り出しと受入れの監理組合との契約ならびに保証金についても問題がある。これまでの20年間で変わったのは実習生の人数が中国からベトナムに代わり内容もより巧妙化をしていることである。今の私たちの周りにある現実に近い将来の自分たちの危機に繋がる。見て見ぬふりはやめて現実を直視し理

4月街宣

中小春闘キャンペーン&無期雇用契約への転換等を周知



連合徳島は、2023年4月11日、JR徳島駅前において、「クラシノソコアゲ応援団！RENGOキャンペーン」街宣行動を実施し、構成組織等から22人が参加し、「無期転換ルール」のビラ入りティッシュを配布するとともに、アピールボードを掲示して連合の取り組み等の周知活動を行った。

し更新されることが一般的であるが、労働者は雇止めに対する不安を感じる。安定的な生活や長期的なキャリア形成ができず、有期契約の労働者の生活も安定しないため、労働契約法が改正され、繰り返し有期雇用契約があり、実質的に無期雇用と同じ様な扱いとなっている有期契約労働者の雇止めは「合理的な理由」がない限り雇止めできない法律上の制限ができ、また、期間の定めがあることによって、無期雇用の労働者と労働条件が異なる場合、不合理であった場合は「有期の労働契約は、繰り返し

5月街宣

「女性のための連合全国一斉集中労働相談ホットライン」を周知

連合徳島は5月9日JR徳島駅前において、「クラシノソコアゲ応援団！RENGOキャンペーン」として街宣行動を行った。

当日は、連合徳島構成組織から33人が参加し、女性のための全国一斉相談ダイヤルのチラシを入れたティッシュを配布するとともに、メッセージボードを持ちアピ



藤田女性委員会委員長



県民にビラ・ティッシュを配布

冒頭、連合徳島大谷会長より、「連合はあらゆるハラスメントをなくして、快適な職場づくりをめざしている。2019年に『労働施策総合推進法』改正され（別名パワハラ防止法）、大企業は2020年6月から、中小企業は2022年4月から適応されているにもかかわらず、連合の調査では、38%の方がハ



道行く人に訴える弁士ら

ラスメント被害を受けている実態がある。ハラスメント被害を受けたときは、証拠を残すことと、私たち連合徳島へ相談してください。」と呼び掛けた。

続いて、連合徳島女性委員会藤田女性委員長より、「連合では6月6日、7日に『女性のための全国一斉集中労働相談ホットライン』を開設し受け付けている。職場における嫌がらせやハラスメント被害を受けたなら、一人で悩まず相談をしてみよう」と訴えた。

その後、四国労働金庫徳島営業本部新居栄治本部長、加村ゆうじ徳島市議会議員より、徳島県の労働福祉団体とその取り組み、徳島市議会の平和への取り組みおよび「ヒロシマ被爆アオギリ」世平和祈念植樹について訴え集会を終了した。

開要求と妥結状況」「徳島県労働者福祉協議会の事業説明」「立憲民主党がめざす取り組み」などを訴えた。

連合四国ブロック政策担当者会議

連合の重点政策の 実現に向け、意見交換

四国ブロック政策担当者の会議が4月25日、高知市三翠園にて開かれた。

開会にあたり連合高知池澤会長より、「2023春季生活闘争においても政策実現の取り組みを運動の両輪として取り組んでいるが、連合の政策制度の実現に向けては、本日の四国ブロックの政策担当者会議は大変重要である。また、本年第20回統一地方選挙が施行されたが、国会や地方議会へ私たちの声を届けていくことの重要性を踏まえ、各県各職場で政治活動にも積極的に取り組んでいただいたことに敬意を表する。貴重な機会であり、参加者からも活発な意見提起をいただき議論を尽くしていただきたい」とあいさつした。

本部代表挨拶と報告は、佐保総合政策推進局長から、連合の政策実現に向けた取り組みについては、羽深経済・社会政策局長よりそれぞれ報告を受けた。

続いて、提起・意見交換で



四国各県から43人が参加

は、まず「2023年度連合の重点政策」の策定について本部各局より提起、政策・制度要求と提言(その他政策課題を含む)について意見交換を行った。提起では、重点政策項目として(1)社会インフラの整備促進と産業構造の変化への対応および中小企業への支援強化(2)「公平・連帯・納得」の税制改革の実現(3)マイナンバー制度の一層の活用(4)雇用の安定と公正労働条件の確保(5)ジェンダー平等で多様性を認め合う社会の実現(6)すべての世代が安心できる社会保障制度の確立(7)脱炭素社会実現に向けた「公正な移行」の確保のための体制と予算措置(8)東日本大震災からの復興・再生と防災・減災対策の充実(9)教育機会の均等実現と学校の働き方改革を通じた教育の質的向上(10)国民の権利保障に資する投票環境の整備と参議院選挙における合区の解消(11)未批准のILO中核条約の批准を通じたディーセント・ワーク実現について説明された。

意見交換では、各参加者から各項目について確認質問を行い、本部各局より解説がされ理解を深めることができた。

閉会挨拶では、富田総合政策推進局長より、第211通

常国会における法案対応として「2023年1月開会の第211通常国会では、2023年度予算案、税制改正関連法案を最重要法案とし、計12本の法案に対応する。

●取り組みにあたっては、各政党への働きかけ、連合フォーラム議員説明会の開催、立憲民主党および国民民主党政務調査会との意見交換を行い、国会対応をはかる。また、SNSなどによる発信に加えて、「賃上げ実現・くらし支援連合緊急アクション」での取り組みなどを通じて世論形成を行っていく。」と解説を受け、会議を終了した。

特定非営利活動法人 徳島労働安全衛生センター

設立20周年記念事業 シンポジウムを開催

主催者代表挨拶として森本光理事長は、20年間を振り返り「アスベスト被災者の労災申請への取組や外国人労働者の労災支援および労働相談、徳島県からの受託事業の取組など当センターは取り組んできた。また、時代と共に変化する働く職場の環境変化を考慮に入れた活動と新たな課題への対応を推進してきた。さらに23期にわたり開催してきた『安全衛生管理者』養成講座を継続し、引き続き勤労者に寄り添った事業に取り組んでいきたい。」と挨拶した。また、徳島県商工労働観光部労働雇用戦略課井上晋一郎課長、徳島労働局竹中郁子局長、連合徳島大谷竹人会長から来賓としてご挨拶をいただいた。

記念講演は、当センター設

NPO法人徳島労働安全衛生センター
森本理事長があいさつ

立当初に養成講座の講師を務めていただいた甲田茂樹高知県立大学学長より「働く人の病い・平成版・職業病と向き合う」と題して行われた。産業医学の学問体系が整備されるには労働の現場から得られる情報が、大いに貢献しており、

その内容について紹介いただいた。具体的な事例紹介では「①金属鉱山労働者の病いについて、二つが主な原因であると考えられ、最も可能性の高いものとして、彼らが扱う物質の有害性があげられ、第二の原因は、激しくそして不規則な動作や、不自然な姿勢が身体に及ぼす影響である。これらの要因は現場を訪問して正しく現状把握することが出来たこと。②絵師は手足の麻痺、悪液質、歯の黒化、臭気の喪失など、さまざまな病気に襲われる。仕事、絵の具で汚れた服を着ているため、汚れた空気が口や鼻へ入ってくる。気道を通して血液中に広がり、身体の正常な機能を破壊させ、前述した症状を引き起こす。朱は水銀から、白は鉛、緑青は銅、群青は銀が原料であることと知られ、色材のほとんどすべては鉱物界から得られているので、これによって確実に重い病気が起こること。以上の事例により現場から得た情報によって化学物質ばく露による健康障害が認識され、要因の調査は現在だけを調査す



甲田茂樹高知県立大学学長が記念講演

るだけでなく、過去に使用されていた材料や職場環境を含めた確認が重要である。」総括として、「働く人々がその仕事に従事するがゆえにかかる病気は、多種多様にわたる。その仕事によって受ける影響は、時に彼らの健康にとって致命傷であったりする。また、安衛研労働安全衛生総合研究所)に持ち込まれた職業病リストに掲載していない労働衛生分野である場合がある。これは単体では影響は少なくても、その職場特有の環境から影響が積み重なることがある。労働災害特に、化学物質による中毒事案)の発生する各事業所で発症した胆管がん、鉛中毒、膀胱がん、けい肺などの概要把握と、その調査において非常に重要な情報元となるのは、現場をよく理解している安全衛生管理者である」とし、働く仲間の代表である労働組合が、安全衛生委員会へ専門的な安全衛生管理者の知識を持って臨むことの有効性が強調された。

第2部として、当センター森本光理事長がコーディネーターを務め、「ポストコロナとこれからの職場における安全衛生生活」をテーマにパネルディスカッションを行った。パネラーである甲田茂樹(高知県立大学学長、岡崎正憲(徳島労働局健康安全課長)、斎藤恵(徳島産業保健総合支援センター所長)、久積育郎(徳島県勤労者福祉ネットワーク理事長)の4名からは、それぞれの専門性を活かした立場でコロナ禍に於ける労働安全への対応、反省点などの事例が紹介され、今後想定される感染の第9波に備える職場の安全衛生体制づくりについて活発な意見交換が行われた。



パネルディスカッション

最後に、株式会社ジェイテクトの林大貴さんから受託生を代表し、衛生管理者として安全衛生委員会への参画や安全道場での教育などの活動を報告した。



各団体から約100人が参加